

四半期報告書

(第70期第1四半期)

自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日

大和ハウス工業株式会社

E00048

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月13日
【四半期会計期間】	第70期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	大和ハウス工業株式会社
【英訳名】	DAIWA HOUSE INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 健治
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田三丁目3番5号
【電話番号】	大阪 06 (6342) 1400
【事務連絡者氏名】	経営管理本部IR室長 土田 耕一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号
【電話番号】	東京 03 (5214) 2115
【事務連絡者氏名】	東京支社経理部長 山田 裕次
【縦覧に供する場所】	大和ハウス工業株式会社 東京支社 （東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号） 大和ハウス工業株式会社 名古屋支社 （名古屋市中区葵一丁目20番22号） 大和ハウス工業株式会社 神戸支店 （神戸市中央区御幸通四丁目1番1号） 大和ハウス工業株式会社 横浜支店 （横浜市戸塚区品濃町549番地2） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期連結累計（会計）期間	第69期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高（百万円）	354,629	1,709,254
経常利益（百万円）	5,362	61,290
四半期（当期）純利益（百万円）	2,257	13,079
純資産額（百万円）	642,537	649,440
総資産額（百万円）	1,830,801	1,791,052
1株当たり純資産額（円）	1,080.64	1,092.04
1株当たり四半期（当期）純利益（円）	3.90	22.46
潜在株式調整後 1株当たり四半期（当期）純利益（円）	—	—
自己資本比率（％）	34.2	35.3
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△38,158	△15,738
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△43,428	△123,296
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	62,423	135,796
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 （百万円）	79,724	98,888
従業員数（人）	24,447	23,421

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2．売上高には、消費税等は含んでいません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	24,447 [13,491]
---------	-----------------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

（2）提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	13,997 [1,968]
---------	----------------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しています。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
住宅事業	233,574	360,276
商業建築事業	114,059	159,158
リゾート・スポーツ施設事業	14,780	—
ホームセンター事業	16,792	—
その他事業	18,272	—
合 計	397,478	519,434

- (注) 1. 各セグメントの金額は外部顧客に対する受注高・受注残高を表示しています。
2. 「リゾート・スポーツ施設事業」「ホームセンター事業」「その他事業」は売上高と同額を受注高としており、受注残高はありません。
3. 上記金額に消費税等は含んでいません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (百万円)
住宅事業	204,903
商業建築事業	99,880
リゾート・スポーツ施設事業	14,780
ホームセンター事業	16,792
その他事業	18,272
合 計	354,629

- (注) 1. 各セグメントの金額は外部顧客に対する売上高を表示しています。（「第5 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」を参照。）
2. 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。
3. 上記金額に消費税等は含んでいません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）当第1四半期連結会計期間の経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油高騰に伴う原材料価格の値上がりや株式・為替市場の変動等の環境変化に伴い、輸出や企業収益に陰りがみられるなど企業部門を中心に弱さが目立ちはじめ、また、個人消費も低下が懸念されるなど景気は減速傾向が続いています。当業界においては、改正建築基準法施行の影響は薄れつつあるものの、資材価格の高騰、住宅ローンの金利上昇など外部環境の悪化により住宅需要は低迷し、新設住宅着工戸数は依然として低い水準で推移しました。

このような経済状況のもとで、当社グループは、「利益体質の強化」と「将来に向けた収益源の育成」をメインテーマとした、3ヵ年（2008年度～2010年度）の『大和ハウスグループ第二次中期経営計画－Challenge 2010』を4月にスタートしました。

そのなかで当第1四半期連結会計期間に関しては、戸建住宅事業において、戸建住宅商品「xevo（ジーヴォ）」と株式会社ベネッセコーポレーションとのコラボレーションによる子育て層向けの新しい住宅プラン「HAPPY HUG（ハッピー ハグ）モデル」を提案するなど新たな施策に取り組み、販売拡大に努めてきました。

また、当中期経営計画の基本戦略である「総合的な不動産事業の強化」においても、当第1四半期連結会計期間中に高層賃貸住宅や商業施設等の開発を進め、請負以外の収益源の確保に取り組んできました。

さらに、企業の「環境性」においても、これまでの「再生紙」使用からさらに一歩進み、「森林資源の持続的な発展」という観点から、森林認証制度の考え方を取り入れた「森林育成紙TM」の導入を決定するなど、当中期経営計画の基本方針である「地球温暖化防止」に取り組んできました。

以上の結果、売上高は354,629百万円となりました。利益については、資材価格の高騰による原価率の悪化や販売費及び一般管理費の増加により、経常利益5,362百万円、四半期純利益は2,257百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

<住宅事業>

戸建住宅部門では、戸建住宅商品「xevo（ジーヴォ）」シリーズにおいて、子育て層向けの住宅プランとして、家族の「コミュニケーション」と子供の「成長」をキーワードに開発した、「HAPPY HUG（ハッピー ハグ）モデル」を発売し、全国一斉キャンペーンを開催するなど、多様化した消費者ニーズやライフスタイルに柔軟に対応するために、ソフト提案の強化に積極的に取り組んできました。

賃貸住宅部門では、都市部における中高層賃貸住宅の販売を拡大するとともに、郊外では地域の特性を活かした提案を行ってきました。

マンション部門では、大都市圏での事業展開を強化するとともに、地域におけるブランド力強化を図ってきました。

住宅リフォーム部門では、建物価値の維持・向上に加え、より快適に暮らしていただくためのサービスに努めてきました。

以上の結果、当事業の売上高は205,248百万円となり、営業利益は3,047百万円となりました。

<商業建築事業>

商業施設部門では、豊富な土地情報とコンサルティング力を基盤にロードサイド店舗を中心とした複合商業施設の開発に取り組むとともに、物件ごとに適した運営管理とサポート体制を推進してきました。

物流・医療介護・法人施設部門では、倉庫や大規模な物流センターの建築に取り組むとともに、住宅型有料老人ホーム、高齢者専用賃貸住宅等の建築や運営支援を行ってきました。また、ショールームや事務所等の建築をはじめとして、法人企業における営業拠点の展開をサポートしてきました。

以上の結果、当事業の売上高は104,701百万円となり、営業利益は8,532百万円となりました。

<リゾート・スポーツ施設事業>

リゾート部門では、平成19年3月の能登半島地震で大きな被害を受けた能登ロイヤルホテルの再スタートをはじめとして、引き続きお客様に安心してご滞在、ご満足いただくために、「安心・安全、おもてなし」を第一に掲げたホテル経営を行ってきました。

スポーツ施設部門では、既存店舗の「NASサンマルシェ」（愛知県）の建て替え等を行い、新たな顧客獲得に努めるとともに、地域活性化への貢献も図ってきました。

以上の結果、当事業の売上高は14,784百万円となりましたが、原油価格の高騰に伴う消費マインドの低下や施設運営経費の増加の影響などにより、営業損失が1,087百万円となりました。

<ホームセンター事業>

ホームセンター部門では、前連結会計年度においてダイヤ通商株式会社より事業を譲り受けた5店舗の販売体制を整え、経営基盤の強化を図ってきました。

以上の結果、当事業の売上高は17,273百万円となり、営業利益は445百万円となりました。

<その他事業>

建築部材の製造販売事業部門では、住宅メーカーや地域ホームビルダーに向けた商品の充実を図り、販売の強化に努めるとともに、オフィス用備品や内装工事及びホテルの造作家具の企画提案による受注の拡大を図りました。

物流事業部門では、「アセット型3PL」事業の拡大に向けて、「大阪港ロジスティクスセンターⅡ」（大阪府）を開設し、グループ物流の強化とともに外販事業の拡大を図りました。

都市型ホテル事業部門では、新たに「ダイワロイネットホテル名古屋駅前」（愛知県）、「ダイワロイネットホテル新横浜」（神奈川県）を開業したことにより、12か所のダイワロイネットホテルに「大阪第一ホテル」（大阪府）、「ロイトン札幌」（北海道）を加えた全国14か所で展開してきました。

以上の結果、当事業の売上高は33,082百万円となりましたが、販売費及び一般管理費の増加により、営業損失が28百万円となりました。

- (注) 1. 各セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものです。（「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」を参照。）
2. 上記金額に消費税等は含んでいません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の減少38,158百万円、投資活動による資金の減少43,428百万円、財務活動による資金の増加62,423百万円となり、あわせて19,163百万円減少しました。この結果、当第1四半期連結会計期間末には79,724百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は38,158百万円となりました。これは、主として前連結会計年度末に比べ仕入債務が減少したこと及び、前連結会計年度に係る法人税等の支払を行ったことによるものです。また、当社グループの売上高の計上は主として工事完成基準によっていますが、建物の完成・引渡しが第2四半期・第4四半期に増加し、第1四半期においては仕掛中の工事が増加する傾向にあるため、たな卸資産の増減額及び未成工事受入金の増減額が各々増加しています。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は43,428百万円となりました。これは、商業建築事業及び住宅事業において、大規模商業施設や賃貸用不動産等の有形固定資産の取得をすすめたことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の増加は62,423百万円となりました。これは、前連結会計年度に係る株主配当金を支払ったものの、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーによる資金調達を行ったことによるものです。

(3) 対処すべき課題

今後のわが国経済については、米国経済の低迷や原材料価格の上昇等不安材料も多く、先行き不透明な状況が予測されます。今後の当業界においても、個人消費の低下や資材価格の一段の上昇等が懸念されるなど、引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。このような環境の中で当社グループは、新たにスタートした『大和ハウスグループ第二次中期経営計画－Challenge 2010』に沿い、よりお客様の求める戦略商品の開発や、増改築・管理運営等ストックビジネスへの取り組み強化により業績の拡大に努めていきます。資材価格の上昇に対しては、展示場の再編やS C M（サプライチェーンマネジメント）改革などコスト構造改革を強力に推進し、コストダウンに努めていきます。

また、当第1四半期連結会計期間中に予定していた大和ハウスリート投資法人の上場については、すでにお知らせのとおり上場中止を決定しましたが、新たな出口戦略を構築していくとともに、引き続き優良な不動産物件の開発に取り組んでいきます。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,776百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,900,000,000
計	1,900,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	599,921,851	599,921,851	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	—
計	599,921,851	599,921,851	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	599,921	—	110,120	—	228,786

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、次のとおり大量保有報告書により株式を保有している旨の報告を受けていますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

提出日	氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
平成20年 6月2日	三菱UFJ信託銀行 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	13,597	2.27
平成20年 6月20日	キャピタル・ ガーディアン・ トラスト・カンパニー	333 South Hope Street, Los Angeles, California, U.S.A.	12,785	2.13

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 20,665,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 573,866,000	573,866	—
単元未満株式	普通株式 5,390,851	—	1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	599,921,851	—	—
総株主の議決権	—	573,866	—

(注) 上記「完全議決権株式（その他）」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式を3,000株及び名義人以外から株券喪失登録のある株式を1,000株含んでいます。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個及び名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数1個を含んでいます。

② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
大和ハウス工業(株)	大阪市北区梅田3-3-5	20,665,000	—	20,665,000	3.44
計	—	20,665,000	—	20,665,000	3.44

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高（円）	1,180	1,330	1,328
最低（円）	957	1,136	958

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	81,159	100,354
受取手形・完成工事未収入金等	63,988	63,337
有価証券	20	20
未成工事支出金	67,879	72,602
商品及び製品	12,748	12,444
仕掛品	17,409	10,497
材料貯蔵品	5,217	4,325
販売用不動産	322,940	325,891
仕掛販売用不動産	61,767	66,009
造成用土地	3,841	3,841
その他	106,024	103,450
貸倒引当金	△962	△897
流動資産合計	742,033	761,877
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	481,457	460,762
減価償却累計額	△225,978	△223,306
建物・構築物(純額)	255,479	237,455
土地	355,272	341,407
その他	157,952	144,309
減価償却累計額	△82,030	△80,356
その他(純額)	75,922	63,952
有形固定資産計	686,674	642,816
無形固定資産	12,724	12,410
投資その他の資産		
投資有価証券	110,188	98,283
敷金及び保証金	167,754	164,956
その他	120,545	119,490
貸倒引当金	△9,118	△8,781
投資その他の資産計	389,369	373,948
固定資産合計	1,088,767	1,029,175
資産合計	1,830,801	1,791,052

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成20年6月30日)

前連結会計年度末に係る要約
連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	166,642	189,860
短期借入金	20,178	11,918
1年内返済予定の長期借入金	1,614	1,595
コマーシャル・ペーパー	90,000	20,000
未払法人税等	2,148	23,163
未成工事受入金	72,775	58,628
賞与引当金	11,204	21,167
完成工事補償引当金	6,940	6,572
その他	162,519	151,418
流動負債合計	534,024	484,323
固定負債		
長期借入金	193,196	193,376
長期預り敷金保証金	207,293	204,287
退職給付引当金	121,697	124,169
その他	132,052	135,453
固定負債合計	654,239	657,287
負債合計	1,188,263	1,141,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	110,120	110,120
資本剰余金	226,824	226,824
利益剰余金	369,431	381,479
自己株式	△19,543	△19,534
株主資本合計	686,832	698,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,310	13,432
土地再評価差額金	△78,748	△79,195
為替換算調整勘定	△1,441	△556
評価・換算差額等合計	△60,879	△66,320
少数株主持分	16,584	16,869
純資産合計	642,537	649,440
負債純資産合計	1,830,801	1,791,052

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

売上高	354,629
売上原価	284,710
売上総利益	69,918
販売費及び一般管理費	※1 65,202
営業利益	4,716
営業外収益	
受取利息	343
受取配当金	790
持分法による投資利益	251
デリバティブ決済益	242
デリバティブ評価益	2,653
雑収入	1,218
営業外収益合計	5,500
営業外費用	
支払利息	1,129
デリバティブ決済損	116
デリバティブ評価損	2,864
雑支出	743
営業外費用合計	4,854
経常利益	5,362
特別利益	
固定資産売却益	498
その他	1
特別利益合計	500
特別損失	
固定資産売却損	89
固定資産除却損	180
減損損失	17
投資有価証券評価損	247
貸倒引当金繰入額	316
その他	34
特別損失合計	885
税金等調整前四半期純利益	4,976
法人税、住民税及び事業税	3,800
法人税等調整額	△774
少数株主損失(△)	△306
四半期純利益	2,257

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,976
減価償却費	8,927
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,538
受取利息及び受取配当金	△1,134
支払利息	1,129
持分法による投資損益 (△は益)	△251
固定資産除売却損益 (△は益)	△228
減損損失	17
投資有価証券評価損益 (△は益)	247
売上債権の増減額 (△は増加)	△20
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,581
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	14,131
仕入債務の増減額 (△は減少)	△24,182
その他	3,488
小計	△14,019
利息及び配当金の受取額	951
利息の支払額	△930
法人税等の支払額	△24,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	△38,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△34,818
有形固定資産の売却による収入	893
投資有価証券の取得による支出	△2,269
投資有価証券の売却による収入	21
子会社株式の取得による支出	△6
敷金及び保証金の差入による支出	△3,038
その他	△4,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,260
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	70,000
長期借入金の返済による支出	△161
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△15
自己株式の取得による支出	△21
自己株式の売却による収入	7
配当金の支払額	△13,902
債権流動化の返済による支出	△1,743
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,163
現金及び現金同等物の期首残高	98,888
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 79,724

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p style="text-align: center;">当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項の変更</p>	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間中に、新たに2社を設立し、連結の範囲に含めています。また、株式会社ダイワハウス中部他5社は合併等により連結の範囲から除外しています。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社数 51社</p>
<p>2. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっていましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。 なお、この変更による損益への影響は軽微です。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。 なお、この変更による損益への影響は軽微です。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 ただし、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 なお、この変更による損益への影響は軽微です。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1	<p>保証債務</p> <p>(1) 下記の会社等の銀行借入金について保証を行っています。</p> <p>大連大和中盛房地產有限公司 1,552百万円 (100,000千RMB)</p> <p>[RMB: 中国人民币元]</p> <p>(2) 住宅ローン等を利用する購入者について、金融機関に対し債務の保証を行っています。</p> <p>19,733百万円</p> <p>(3) 従業員持家制度に基づく従業員の銀行からの借入について債務の保証を行っています。</p> <p>54百万円</p> <p>(4) 従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っています。</p> <p>186百万円</p> <p>(5) 金融機関が店舗建物所有者に代預託を行った敷金・保証金に対して保証を行っています。</p> <p>7,035百万円</p> <p>(6) 得意先のリース契約について、リース会社に対し債務の保証を行っています。</p> <p>15百万円</p>	1	<p>保証債務</p> <p>(1) 下記の会社等の銀行借入金について保証を行っています。</p> <p>大連大和中盛房地產有限公司 1,430百万円 (100,000千RMB)</p> <p>青海開発特定目的会社 240</p> <hr/> <p>計 1,670</p> <p>[RMB: 中国人民币元]</p> <p>(2) 住宅ローン等を利用する購入者について、金融機関に対し債務の保証を行っています。</p> <p>26,815百万円</p> <p>(3) 従業員持家制度に基づく従業員の銀行からの借入について債務の保証を行っています。</p> <p>58百万円</p> <p>(4) 従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っています。</p> <p>184百万円</p> <p>(5) 金融機関が店舗建物所有者に代預託を行った敷金・保証金に対して保証を行っています。</p> <p>7,145百万円</p> <p>(6) 得意先のリース契約について、リース会社に対し債務の保証を行っています。</p> <p>21百万円</p>
2	<p>受取手形裏書譲渡高</p> <p>1,430百万円</p>	2	<p>受取手形裏書譲渡高</p> <p>1,324百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
※1	<p>販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。</p> <p>従業員給与賞与 21,054百万円</p> <p>賞与引当金繰入 6,704</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成20年6月30日)	
※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) 現金預金勘定 81,159百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,434 <hr/> 現金及び現金同等物 79,724

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 599,921千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 20,677千株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	13,902	利益剰余金	24.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	住宅事業 (百万円)	商業建築 事業 (百万円)	リゾート・ スポーツ 施設事業 (百万円)	ホーム センター 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	204,903	99,880	14,780	16,792	18,272	354,629	—	354,629
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	344	4,820	4	481	14,809	20,461	(20,461)	—
計	205,248	104,701	14,784	17,273	33,082	375,090	(20,461)	354,629
営業利益又は営業損失(△)	3,047	8,532	△1,087	445	△28	10,909	(6,193)	4,716

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、現に採用している売上集計区分をベースに住宅事業、商業建築事業、リゾート・スポーツ施設事業、ホームセンター事業及びその他事業にセグメンテーションしています。

2. 各事業区分に属する主要な内容

- ① 住宅事業 戸建住宅、集合住宅(寮、社宅、アパート等)、マンション等の建築請負、分譲及び賃貸、宅地の分譲、不動産の仲介斡旋、アパートの賃貸、管理、マンションの管理
- ② 商業建築事業 各種流通センター、店舗、事務所、工場等の建築請負及び賃貸、管理、事業用地の分譲
- ③ リゾート・スポーツ施設事業 リゾートホテル、ゴルフ場、スポーツ施設事業
- ④ ホームセンター事業 ホームセンター事業
- ⑤ その他事業 建築部材製造・販売事業、物流事業、都市型ホテル事業、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、6,050百万円であり、その主なものは企業イメージ広告に要した費用及び提出会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、記載を省略しました。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しました。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,080.64円	1株当たり純資産額	1,092.04円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	3.90円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	－円
1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在しないため記載していません。	
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。	
四半期純利益(百万円)	2,257
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,257
普通株式の期中平均株式数(千株)	579,250

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月11日

大和ハウス工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 明久 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池田 賢重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和ハウス工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和ハウス工業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。